

令和 8 年度概算要求主要事項

大臣官房文教施設企画・防災部

目 次

令和 8 年度概算要求主要事項	1
公立学校施設の整備	2
公立学校施設の災害復旧事業	4
国立大学・高専等施設の整備	5
文教施設の整備充実に必要な経費等	7

令和8年度概算要求主要事項

★は要求・要望額＋事項要求とするもの。

事 項	前 年 度 予 算 額	令 和 8 年 度 要 求 ・ 要 望 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
一 般 会 計	千円	千円	千円	
公立学校施設の整備	69,134,007	206,567,735 ★	137,433,728	R8要求・要望額 (R7予算額) 1. 公立学校施設整備費負担金 68,127,222 (62,890,139) [うち 要望額 135,940,333] 2. 学校施設環境改善交付金 138,365,278 (6,222,868) 3. 部活動地域移行促進 60,000 (10,000) 公立学校施設整備費補助金 4. 北方領土隣接地域振興等事業 15,235 (11,000) 補助率差額
公立学校施設の 災害復旧事業	427,453	455,519	28,066	1. 公立諸学校建物其他 17,202 (19,482) 災害復旧費補助金 2. 公立諸学校建物其他 438,317 (407,971) 災害復旧費負担金
国立大学・高専等施設の整備	36,350,148	77,097,683 ★	40,747,535	[うち 要望額 48,337,255] 1. 国立大学法人 66,720,887 (24,202,861) 施設整備費補助金
[他に財政融資資金]	[16,900,000]	[18,400,000]	[1,500,000]	[うち 要望額 125,220] 2. 国立大学法人先端研究等 3,808,739 (9,346,698) 施設整備費補助金 [うち 要望額 6,501,430] 3. 独立行政法人 6,568,057 (2,800,589) 国立高等専門学校機構 施設整備費補助金
文教施設の整備充実に 必要な経費等	346,124	468,273	122,149	1. 文教施設に関する 107,785 (68,130) 整備指針等の策定 (1) 多様化する学習内容・ 72,705 (35,592) 方法等の変化に対応した 学校施設等の整備推進 (2) 文教施設における 35,080 (32,538) PPP/PFI推進 2. 文教施設の防災対策の 60,274 (5,933) 強化・推進 (1) 防災対策の強化・推進 355 (350) (2) 学校施設の耐震化等 59,919 (5,583) 防災機能の強化 3. 文教施設の環境対策の推進 19,066 (28,527) 4. 公立文教施設事務経費等 217,618 (205,206) 5. 国立大学法人等施設事務経費等 63,530 (38,328)
文教施設整備に係る 政府調達の電子化の推進	190,554	411,565	221,011	[うち 要望額 256,587] 1. 文教施設整備に係る 411,565 (190,554) 政府調達の電子化の推進
復興特別会計				
公立学校施設の 災害復旧事業	2,364	2,364	0	1. 公立諸学校建物其他 2,364 (2,364) 災害復旧費補助金
計	106,450,650	285,003,139	178,552,489	
[他に財政融資資金]	[16,900,000]	[18,400,000]	[1,500,000]	

※デジタル庁計上分は、上記の当該事項の概算要求額に含む。

公立学校施設の整備

◆概算要求額（公立文教施設整備費）

令和８年度要求・要望額 ２，０６６億円（前年度 ６９１億円）

※第１次国土強靱化実施中期計画における「推進が特に必要となる施策」について別途事項要求
※沖縄分は内閣府において計上。

◆内 容

- 学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備が必要。
- 中長期的な将来推計を踏まえ、首長部局との横断的な協働を図りながら、トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備を推進。
- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素社会の実現に貢献する持続可能な教育環境の整備を推進。

<新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現>

1. 新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進
 - ・ 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
 - ・ バリアフリー化、特別支援学校の整備
 - ・ 他施設との複合化・集約化、校内ネットワーク環境の整備
2. 防災・減災、国土強靱化の推進
 - ・ 非構造部材の耐震対策等
 - ・ 避難所としての防災機能強化
 - ・ 空調設置、洋式化を含めたトイレ改修等
3. 脱炭素化の推進
 - ・ 学校施設のZEB化（高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等）
 - ・ 木材利用の促進（木造、内装木質化）

◆制度改正

- 大規模改造（特別防犯対策）事業の時限延長（令和10年度まで） 等

◆建築単価

- 対前年度比 ＋16.6%（標準仕様の見直しや物価変動の反映等による増）
<小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合>
令和7年度 325,700円/㎡ → 令和8年度 379,700円/㎡

公立学校施設の整備

新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現

令和8年度要求・要望額

2,066億円

+ 事項要求

(前年度予算額

691億円)



文部科学省

背景

- 学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた**教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備**が必要。
- 中長期的な将来推計を踏まえ、**首長部局との横断的な協働**を図りながら、**トータルコストの縮減**に向けて**計画的・効率的な施設整備**を推進。
- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、**脱炭素社会の実現に貢献**する持続可能な教育環境の整備を推進。

公立学校施設の整備

新しい時代の 学校施設

新時代の学びに対応した教育環境向上と 老朽化対策の一体的整備の推進

- 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- 他施設との複合化・集約化、校内ネットワーク環境の整備



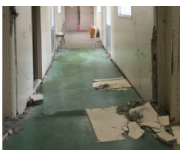
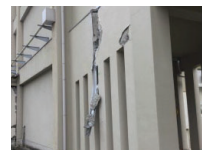
老朽化対策と一体で多様な学習活動に
対応できる多目的な空間を整備

他施設との複合化により学習環境
を多機能化しつつ、効率的に整備

国土強靱化

防災・減災、国土強靱化の推進

- 非構造部材の耐震対策等
- 避難所としての防災機能強化
- 空調設置、洋式化を含めたトイレ改修等



激甚化・頻発化する災害への対応
(能登半島地震における外壁・内壁落下)

避難所としての**防災機能強化**
(バリアフリートイレの整備)

脱炭素化

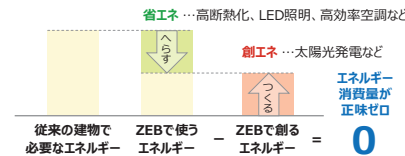
脱炭素化の推進

- 学校施設の ZEB※ 化
(高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等)
- 木材利用の促進(木造、内装木質化)

※Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称で、快適な室内環境を
実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建築物



柱や内装に木材を活用し、温かみ
のある学習環境や脱炭素化を実現



学校施設の**ZEB化**

改正 事項

制度改正

- 大規模改造(特別防犯対策)事業の時限延長(令和10年度まで) 等

単価改定

- 標準仕様の見直しや物価変動の反映等による増：**対前年度比 +16.6%**
小中学校校舎(鉄筋コンクリート造の場合)：R7:325,700円/㎡ ⇒ R8:379,700円/㎡

公立学校施設の災害復旧事業

◆概算要求額（公立学校施設の災害復旧）

令和８年度要求額 ４５８百万円（前年度 ４３０百万円）

一般災害分（一般会計）	:	４５６百万円（前年度 ４２７百万円）
東日本大震災分（復興特別会計）	:	２百万円（前年度 ２百万円）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない。

◆内 容

豪雨、台風等の一般災害からの復旧や東日本大震災によって被害を受けた公立学校の復旧に係る経費を国が財政的に支援することにより、公立学校施設の復旧を推進し、学校教育の円滑な実施を確保する。

国立大学・高専等施設の整備

◆概算要求額（国立大学法人等施設整備費）

令和８年度要求・要望額 ７７１億円（前年度 ３６４億円）

（他に、財政融資資金 １８４億円（前年度 １６９億円））

※第１次国土強靱化実施中期計画における「推進が特に必要となる施策」について別途事項要求

◆内 容

今後策定する「第６次国立大学法人等施設整備５か年計画」に基づき、国立大学法人等施設の戦略的リノベーション等を基本とした、キャンパス全体のイノベーション・commons※（共創拠点）の実現に向けた取組の更なる推進（実装化）と、耐災害性等の強化による地域の防災拠点の実現を目指す。

その際、物価高騰を踏まえたうえで必要な整備量の確保を目指す。

※イノベーション・commons：キャンパス全体が有機的に連携し、ソフト・ハードの取組が一体となり、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが「共創」することで、新たな価値を創造できる拠点

◆耐災害性の強化

- ・耐震対策及び防災機能強化
- ・老朽改善
- ・ライフラインの計画的な更新

◆イノベーション拠点の強化等

- ・安全確保と併せた人材育成、先端研究、グローバル化等に貢献する施設整備
- ・先端医療、地域医療を支える大学病院の整備

◆カーボンニュートラルに向けた取組

- ・老朽改修と同時にZEB化を推進するための先導モデル事業の実施
- ・省エネの取組の加速化

現状・課題

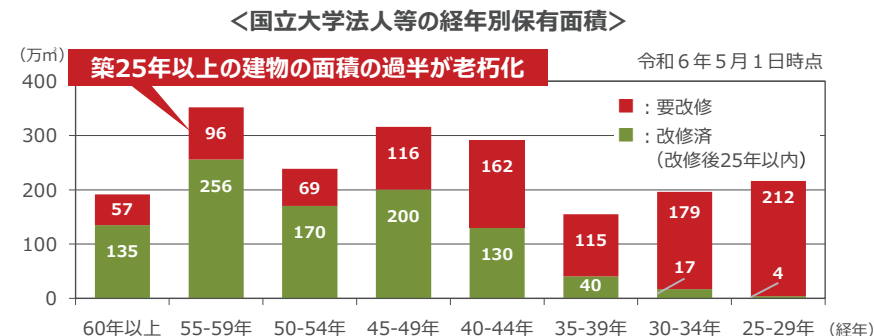
- 急速な少子化や生産年齢人口の減少による地域社会の疲弊や、気候変動等による大規模自然災害の激甚化・頻発化等、国立大学法人等には多様化・複雑化する社会的な課題に対応する「知と人材の集積拠点」としての役割が求められている。
- 一方、築25年以上の建物面積の過半が老朽化していることに加えて、昭和40～50年代に整備した膨大な施設の更新時期が到来し、**安全面、機能面、経営面で大きな課題を抱えており、その対応が急務である。**



安全面 老朽化による事故発生が頻発
経営面 エネルギーロス等による財政負担の増大



機能面 スペース不足、**教育研究機能の低下**



国立大学等施設の目指す方向性

「第6次国立大学法人等施設整備5か年計画（令和8～12年度）策定に向けた中間まとめ」より

地域と共に発展するキャンパス全体の イノベーション・commons（共創拠点）の実装化

大学等の施設を活用し、産学官金等の有機的なつながりや共創活動を活性化することで、**地域課題の解決や新産業の創出等、その成果を地域に還元**

※イノベーション・commons：キャンパス全体が有機的に連携し、ソフト・ハードの取組が一体となり、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが「共創」することで、新たな価値を創造できる拠点



地域の防災拠点の実現

災害発生時、多様なステークホルダー等の安全確保や
教育研究活動を継続するための耐災害性の強化
災害拠点病院や地域の避難所等としての防災機能の強化

事業内容

今後策定する「第6次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、国立大学法人等施設の戦略的なリノベーション等を基本とした、キャンパス全体のイノベーション・commons（共創拠点）の実現に向けた取組の更なる推進と、**耐災害性等の強化による地域の防災拠点の実現**を目指す。その際、物価高騰を踏まえたうえで必要な整備量の確保を目指す。

①耐災害性の強化

耐震対策・防災機能強化、老朽改善、ライフラインの計画的な更新



②イノベーション拠点の強化等

安全確保と併せた人材育成、先端研究、グローバル化等に貢献する施設整備、附属病院の再生



③カーボンニュートラルに向けた取組

老朽改修と同時にZEB化を推進するための先導モデル事業の実施、省エネの取組の加速化



文教施設の整備充実に必要な経費等

1. 文教施設に関する整備指針等の策定

令和8年度要求額 107,785千円（前年度 68,130千円）

多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進

- ① 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
 - ・ 学習指導要領の改訂等を踏まえた学校施設の在り方について検討
 - ・ 新時代の学びに対応した教育環境の構築に必要な学校施設整備について検討
- ② 学校施設整備指針等の普及・啓発
 - ・ 学校施設整備指針や学校施設バリアフリー化推進指針等について普及・啓発
- ③ 学校現場と学校施設関係者を結びつける学校施設整備推進プラットフォーム構築事業
 - ・ 整備事例・相談窓口・共創の実現に向けた取組支援及びオンラインコミュニケーションツールを用いたコミュニティ等からなるプラットフォームの構築により新時代の学びに対応した学校施設整備を着実に推進
 - ・ 児童生徒や教職員、地域住民等を巻き込んだ学校施設の新築・改築時等における基本計画の策定等や学校施設のバリアフリー化等を行う学校設置者を支援し、学校施設整備のノウハウの収集・横展開を図る
- ④ 先端技術を活用した文教施設の課題解決に向けた実証事業
 - ・ 建築DX等の先端技術の効果的な活用を推進し、文教施設における維持管理等の課題解決を図るため、事例の創出と知見の集約を実施

文教施設における PPP/PFI 推進

- ① 文教施設における多様な PPP/PFI の先導的開発事業の実施
 - ・ コンセッションを含めた官民連携手法の検討を行う地方公共団体等を、専門的な知見のあるコンサルタント事業者を通じて支援し、その成果を全国に発信・普及

2. 文教施設の防災対策の強化・推進

令和8年度要求額 60,274千円（前年度 5,933千円）

学校施設の耐震化等防災機能の強化等

- ① 被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）の充実
 - ・ 平時から学校支援チーム同士の連携を強化し、災害時の活動を円滑化するため、国及び地方公共団体間でネットワークを強化し、交流や知見の提供等を行うプラットフォームを高度化
 - ・ 学校支援チームのノウハウや取組概要、過去の災害における活動成果を整理し、発信・普及
 - ・ 学校支援チームを新規に立ち上げやすくするとともに、既存の学校支援チームの活動をより強化するため、学校支援チーム新設・取組強化を行う地方公共団体を支援し、その成果を全国に発信・普及
- ② 学校施設の安全性の確保及び防災機能強化
 - ・ 学校施設等の防災・減災対策を推進するための対策例や留意点の取りまとめや学校施設の防災機能強化に関する講習会の開催
 - ・ 耐震化等推進に関する技術的な相談窓口の設置

3. 文教施設の環境対策の推進

令和8年度要求額 19,066千円（前年度 28,527千円）

環境を考慮した学校施設の整備推進

- ① 環境を考慮した学校づくりの普及啓発
 - ・ 学校施設のライフサイクルカーボン削減を推進するための調査研究の実施
- ② 学校施設整備における木材活用の推進
 - ・ 木材を活用した学校施設づくり講習会の開催
 - ・ 木造校舎の構造設計標準（JIS A 3301）の在り方に関する検討会の実施
- ③ 省エネルギー対策の推進
 - ・ 省エネ法に基づく指導・助言として現地調査の実施及び講習会の開催
- ④ 健全な学校環境の確保
 - ・ 学校施設の維持管理・安全点検に関する普及・啓発

4. 公立文教施設事務経費等

令和8年度要求額 178,227千円（前年度 169,566千円）

公立文教施設事務経費等

- ① 老朽化対策の促進
 - ・ 学校施設の長寿命化改良等に係る講習会の開催
- ② 廃校活用の促進
 - ・ 優良事例の横展開、民間事業者と地方公共団体のマッチングの実施
- ③ 都道府県事務費交付金
 - ・ 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等に基づき、各都道府県教育委員会に必要な経費を交付

5. 国立大学法人等施設事務経費等

令和8年度要求額 63,530千円（前年度 38,328千円）

国立大学法人等事務経費等

- ① 国立大学法人等施設の中長期的な整備方針の策定等
 - ・ 今後の国立大学法人等施設の在り方に関する有識者会議の実施
 - ・ 国立大学法人等における共創拠点の実現を目指した、官民連携等による先導的な取組の支援や、成果の発信・普及
- ② 施設マネジメントの推進
 - ・ 国立大学法人等施設の施設マネジメントに関する調査研究、普及・啓発の実施
 - ・ 寄附等の多様な財源を活用した国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究の実施
- ③ 大学等施設の整備に係る基準等の策定
 - ・ 技術的基準等の策定、普及啓発